

入札公告

次のとおり一般競争入札を実施する。

平成28年7月15日

石川県公立大学法人
理事長 木下 公 司

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 工 事 名 石川県立看護大学教育研究棟3階空調設備改修工事
- (2) 工事場所 かほく市学園台1丁目 地内
- (3) 完成期日 平成28年11月30日
- (4) 工事概要 教育研究棟3階の空調設備(室外機4台、室内機33台)の更新工事一式
- (5) 総合評価方式 適用
- (6) 契約後VE方式 適用
- (7) 工事代金の支払条件等
 - ア 前払金について 有
 - イ 部分払について 有
- (8) 予定価格 31,352,400円(税込み)
- (9) 最低制限価格 有
- (10) 契約保証金
石川県公立大学法人契約事務規程(平成23年石川県公立大学法人規程法第37号)の規定により納付すること。ただし、同規程の規定により契約保証金に代えて、担保を提供し、又は納付の免除を受けることができる。
- (11) 入札方法 紙入札による。(入札後審査型)

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

この工事の入札に参加することができる者は、石川県が発注する建設工事及び測量、建設コンサルタント等の業務の一般競争入札並びに指名競争入札に参加する資格を得ようとする者に必要な資格等(平成8年石川県告示第354号)に基づく入札参加資格の確認を受けた者で、次に掲げる条件のすべてに該当する者とする。

ただし、経常建設共同企業体としての参加について、次に掲げる条件のうち(1)から(6)並びに(7)のア、エ及びオは、石川県が別に定める「経常建設共同企業体の取扱いについて」のとおり取扱うものとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 入札参加資格確認申請書の提出期間の末日からこの工事の開札の日までの期間に、石川県の指名停止措置を受けていない者であること。
- (3) この工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある業者でないこと。
- (4) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てが

なされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（手続き開始の決定後、石川県が別に定める手続きに基づく一般競争入札参加資格の再認定を受けた者は除く。）でないこと。

(6) 役員（役員として登記または届出されていないが、事実上経営に参画している者を含む。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員、または暴力団関係者（暴力団の構成員及び暴力団に協力し、又は関与する等これと交わりを持つ者をいう。）と認められる者でないこと。

(7) 次の要件をすべて満たす者であること。

ア 建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第3条第1項の許可に係る主たる営業所の所在地が県央土木総合事務所、中能登土木総合事務所又は奥能登土木総合事務所管内にあること。

イ 平成27年度に実施された法第27条の23第1項の規定による経営事項審査の結果である経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（審査基準日が平成26年10月1日から平成27年9月30日までの間にあるもの。以下「結果通知書」という。）における管工事に係る総合評定値と石川県建設工事競争入札参加資格に係る主観的事項審査事務要領に定める平成28年度の管工事に係る主観点数との合計値が、790点以上であること。

ウ 結果通知書における管工事の年間平均完成工事高が0.6億円以上であること。

エ 配置予定技術者に係る事項

次に掲げる要件をすべて満たす者を主任（監理）技術者として配置できること。

(ア) 3ヶ月以上の雇用関係にある者

(イ) 一級若しくは二級管工事施工管理技士の資格を有するもの又はこれらと同等以上の能力を有するものとして国土交通大臣が認定した者

なお、配置予定の技術者として二人まで、同時に申請することができる。また、同一の技術者を重複して複数の工事の配置予定技術者とする事は差し支えないが、他の工事を落札したことにより申請した配置予定技術者を配置することができなくなったときは、直ちに提出した申請書の取り下げ又は入札の辞退を行うこと。これらの行為を行わない入札は無効とし、場合によっては、当該入札者については指名停止の措置を行うことがある。

オ 施工実績に係る事項

平成13年度以降に石川県内において、公共機関等（国、地方公共団体、公団、公社又は大学法人等）が発注した、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造による建築物の新築、増築、改築（改修を除く。）に係る空調設備工事を元請として施工した（施工中であるものを除く。）実績を有すること。ただし、共同企業体の代表者以外の構成員にあつては、出資比率30%以上の構成員として2回以上施工した（施工中であるものを除く。）実績を有すること。

(8) 総合評価方式に係る技術資料（作成要領は3（2）による。）の内容が適正であること。

3 入札手続

(1) 設計図書の閲覧期間

平成28年7月15日（金）から平成28年8月2日（火）17時00分まで

(2) 設計図書及び総合評価方式に係る技術資料作成要領の閲覧方法

入札情報システム（下記ホームページアドレス）の入札予定画面より本工事の設計図書及び技術資料作成要領をダウンロードすること。

<https://www.ep-bis.supercals.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj?KikanNO=1700000>

(3) 質問書の受付期間及び方法

執行機関の長に対して、文書（様式は任意）で、平成28年7月15日（金）から平成28年7月26日（火）17時00分までに郵送又は持参にて提出（必着）

(4) 回答の閲覧期間及び場所

ア 閲覧期間 平成28年7月15日（金）から平成28年8月2日（火）17時00分まで

イ 閲覧場所 石川県立看護大学事務局総務課及び入札情報システムの入札予定画面

(5) 申請書等の提出について

ア 入札参加資格確認申請書及び添付書類

入札参加資格確認申請書に以下の（ア）から（エ）を添付し、郵送にて石川県立看護大学事務局総務課へ平成28年7月26日（火）17時00分までに提出（必着）

（ア）直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し

（イ）同種工事の施工実績が確認できる請負契約書等の写し

（ウ）配置予定技術者等の資格及び工事経験や雇用期間が確認できる書類（主任（監理）技術者の資格及び免許書等並びに監理技術者にあつては国土交通大臣の登録を受けた講習の修了証明書、現場代理人及び主任（監理）技術者等選任届、コリンズカルテ等）の写し

（エ）業態調書

イ 総合評価方式に係る技術資料

提出期限は上記アと同様とし、また、総合評価方式に係る技術資料に添付する書類のうち上記ア（イ）、（ウ）と重複するものは別途提出する必要はない。

(6) 入札の日時及び場所

ア 日時 平成28年8月3日（水） 11時00分

イ 場所 石川県立看護大学 管理棟1階研修室

ウ 見積内訳書について

入札参加者は、入札に際し見積内訳書を提出すること。見積内訳書を提出しない者のした入札は、無効とする。

(7) 開札日時 入札後即時開札

(8) 落札者決定予定日 平成28年8月8日（月）

ア 本工事は、入札価格が、予定価格の範囲内の価格をもって申込みをした者のうち、総合評価の最も高い者を落札候補者とする。

イ 本工事は、入札後に落札候補者の総合評価の高い順に参加資格の根拠となる資料等の確認を行い、適格である者を落札者として決定する。

(9) 入札結果の公表 契約後、入札情報システムにおいて公表

(10) 入札参加資格否認の理由の説明

ア 入札参加資格がないと認められた者は、石川県公立大学法人理事長に対し、その理由の説明を求めることができる。

イ 理由の説明の請求は、平成28年8月18日(木)17時00分までに書面により行わなければならない。この場合、当該書面は申請書等の提出場所へ持参により提出すること。

ウ 理由の説明は、書面により行う。

4 入札保証金

免除する。

5 落札価格

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

6 入札心得

入札心得について、石川県土木部競争入札心得を準用し、入札心得に記載されている法令、石川県財務規則の各条項については、石川県公立大学法人会計規程(平成23年石川県公立大学法人規程法第34号)の条項を適用する。

7 入札の無効

入札参加資格のない者、虚偽の入札参加資格の確認申請を行った者、見積内訳書を提出しない者及び石川県土木部競争入札心得に違反した者のした入札は、無効とする。

8 問い合わせ先

石川県立看護大学事務局総務課

郵便番号 929-1210

所在地 石川県かほく市学園台1丁目1番地

電話番号 076-281-8300